

市民と野党の共闘で

いのちとくらしを守る 政治に転換を

菅政権が発足して5ヵ月余。次から次へと噴出する政治とカネの問題や不祥事。モラル崩壊は深刻です。東北新社による総務省幹部への過剰、異常接待は、菅首相の長男がかかわる疑惑であり、徹底説明が必要です。新型コロナ対策では、政府の無為無策は棚上げし、時短に応じない事業者や入院拒否の患者に過料を課すなど国民に責任を転嫁するものであり、とんでもありません。「菅政権にはもう任せられない」、多くの国民の声です。4月25日の補欠選挙をはじめ、総選挙で野党連合政権を実現するため、市民と野党の共闘の強化に力を合わせましょう。



罰則で脅し、国民監視を強める菅政権

敵基地攻撃の武器保有は憲法違反 軍事費より医療・コロナ対策に組み替えを

国会で審議されている政府予算案の軍事費は、7年連続で5兆円を超えて過去最高を更新。その内容も長距離巡航ミサイルの開発・取得や、「いずも」型護衛艦の空母化の予算など「敵基地攻撃」能力の保有に本格的に乗り出す危険なものです。一方で、医療機関への減収補填、PCR検査の全額国費による抜本的拡充、持続化給付金や家賃支援給付金の再給付、雇用調整助成金の特例措置の延長など、国民のいのちとくらし、事業の継続と雇用を守るための予算は措置されていません。市民と野党の共闘で抜本的な予算の組み替えを求めましょう。

危険なデジタル庁設置法案 国と企業がねらうあなたの情報

菅首相は、今国会に、デジタル関連6法案を提出し、早期の成立をねらっています。デジタル化の推進はサービス等の利便性が向上する一方で、マイナンバーを活用して、個人の情報が24時間中、ビッグデータに蓄積されていきます。職業履歴や健康状態などあらゆる個人情報を政府が一元管理するもので、政府による監視社会につながります。同時に、このビッグデータは企業が利活用できるようにするとしています。個人情報の保護はあいまいで、憲法13条・プライバシー権が侵害されます。中国のような「監視社会化」を招きかねない法案は、徹底審議が必要です。